



TITLE:

# 陝甘寧邊區における中國工業合作運動

AUTHOR(S):

菊池, 一隆

---

CITATION:

菊池, 一隆. 陝甘寧邊區における中國工業合作運動. 東洋史研究 1991, 49(4): 698-728

ISSUE DATE:

1991-03-31

URL:

<https://doi.org/10.14989/154355>

RIGHT:

# 陝甘寧邊區における中國工業合作運動

菊池一隆

はじめに

- 一 邊區への「工合」導入の背景
- 二 邊區「工合」の開始と展開
- 三 邊區「工合」一社の構造と生産  
おわりに

はじめに

中國工業合作運動（以下、「工合」運動）とは抗日戦争時期、日本の侵略に對抗して一九三八年八月發動された工業協同組合方式による大衆的工業生産運動である。その特質は民主派が構想し、自ら核となり、指導することで國共兩黨を巻き込み、經濟面での抗日民族統一戦線として機能したことである。從來、統一戦線の形成過程、とりわけ路線問題や救亡運動等の政治面からのアプローチは見られても、國共兩地區を貫通する運動で、それ自體が統一戦線を體現する「工合」運動の重要性に對する認識は十分とはいえない。とはいえ、八三年中國で「工合」協會が復活、再び工業合作社（以下、「工合」が組織されるのに前後して「工合」に對する回顧録、論文等も出されるようになった。<sup>(2)</sup>これらは中國共產黨（以下、中共）との關連や國際的支援を強調しているが、研究は緒についたばかりで、實態解明には極めて不十分であり、かつ邊區「工

「合」については、國民黨地區の「工合」に比して所屬や管理形態が複雑なこと等から扱いが難しく、專論は管見の限りない。私はこれまで「工合」の創出過程、國民黨地區、及び遊撃區の「工合」等々について論文を發表してきた。<sup>(3)</sup>しかし「工合」運動の本格的解明には邊區「工合」の實態解明が不可欠と考えられるので、本稿では邊區「工合」導入の背景、展開、その役割と意義等について實證的に論じていきたい。

## 一 邊區への「工合」導入の背景

延安「工合」事務所（以下、延安事務所）は一九三九年四月に成立した。それに對して重慶所在の「工合」協會は行政費（事務所設立費）一五〇〇元と貸付金二萬元、及び毎月經常費三〇〇元を支出している。<sup>(4)</sup>かくして「工合」は國民黨地區と邊區を貫通する運動として重要な役割を擔うこととなった。とはいえ、邊區への進出は順調にいった譯ではなく、國民黨側も消極的であつたし、當初中共側も批判的であつたと考えられる。すなわち、CC系が「工合」を「共產黨系」と攻撃したが、一方中共側は「改良主義的」と見て敵意さえもつていた。宋慶齡は「工合」を支持したことで中共から激しく批判され、それは「修正主義ブルジョア組織」といわれたといふ。<sup>(5)</sup>

では反對理由を知るため、ソビエト期の中共の主張に遡つて考察を加えたい。合作社に對する中共の從來の見解はレーニンの協同組合理論を踏襲していた。すなわち、壽昌は中共中央局機關誌「鬭爭」の中で、合作社の性格は合作社自體によつて決定されず、資本主義、社會主義という枠組で決定されると述べている。特に改良主義者は「合作主義」「合作社社會主義」を宣傳して階級鬭爭を否認し、革命的労働運動と鬭爭し、全世界無產革命鬭爭の最も凶惡なる敵の一つと斷ずる。

とはいえ、ソビエト區では合作社は資本主義企業でも社會主義經濟でもなく、土地革命の中で生長してきた小生産者の一種の集團經濟で勞農に擁護されていると評價する。ただし構成分子を労働者、貧農、中農に限定し、搾取分子たる地主、富農、資本家を排除するとともに、合作社内での中共の指導の必要を強調するのである。<sup>(6)</sup>また、亮平も合作運動は持久的

革命戦争中、經濟建設で重要な一環を占め續け、ソ區の全般的經濟狀況、大衆生活を高める過程で主要な役割を果たし、それは經濟面で大衆を組織、教育し、革命的積極性を發揚させ、勞農同盟を強固にして革命戦争の徹底的勝利等に非常に意義があるとした。<sup>(7)</sup>このように合作社自體の否定ではなく、ソ區での役割を高く評價するのである。

ところでソ區における合作社の實際狀況はいかなるものであったであろうか。例えば江西を中心とする中央ソ區の合作社總數は三三年八月九五〇社、社員數一九萬四三九八人であった。業種別には消費、糧食がそれぞれ社數の四三・九%、四八・一%を占めるのに對し、生産は七六社、八%に過ぎず、翌年二月段階では社總數は三〇二八社と大きく伸び、生産合作社も一七六社と二倍以上の伸びを示したが、全體に占める割合は五・八%であった。なお、生産合作社の規模は三三年一社平均一二二人、三四年一八六人でかなり大規模であった。<sup>(8)</sup>これらの業務を見ると、消費合作社の任務は大衆日用品供給と紅軍家族への減價優待、糧食合作社の任務は食糧調整であるが極めて不十分で、一部は消費合作社的營業を行ない、一部は農業倉庫的役割を果たしている。これら二種の合作社は僅かな物資を貯藏し、安價で効率よい配分のため重視されたと考えられる。生産合作社の業務は紙業、製鹽、樟腦、鐵業、紡織、石灰等で、いわゆる工業生産合作社であった。<sup>(9)</sup>ただ紙業合作社が廣範に發展している外、鑄鐵合作社三、四社が福建省寧化等に注目されるだけであった。<sup>(10)</sup>そして手工業(生産手段劣惡)を基本とした雇傭労働の小工場で、集團所有制という側面でも極めて不十分であつたらしい。<sup>(11)</sup>

周知の通り、中共中央は三四年一〇月中央ソ區を放棄、約一年後長征により陝西に辿り着いたが、そこは岩鹽、石炭、石油、鐵等の資源は豊富であつたが、ほとんど工業らしきものはなく、江西より工業面で極めて立ち遅れた地域であつた。三六年になつても公營工場は僅かに印刷、被服、軍需の三工場(職工約二七〇人)であつた。<sup>(12)</sup>それ故、三八年以前は日用品の大部分を移入に仰いでいたのである。しかし三八年から工業建設が重視され始め、難民紡織、造紙、農具、皮革、八路軍製藥等の各工廠が創設され、三九年には公營工場が一〇に増大したが、生産方法は主に動力機、畜力を用いず、手工作坊的工場であつた。<sup>(13)</sup>

では邊區合作社の狀態はどうか。三七、三八年商業未發達の打開、大衆の日用品の需要に應じるため、政府指導下で大衆が各種合作社を組織した。かくして邊區二四縣全てに合作社が組織され、その數は一五五社、社員八萬餘人、社株總額七萬九四七〇元（一株三角。一人多くとも一〇株以内）であつた。だが、消費合作社がほとんどで、全社の九五%を占めていた。<sup>(14)</sup> 他方、工業生産合作社の設立は邊區が手工業も未發達なことから困難視されてきた。そうした狀況下で最初の生産合作社は三七年秋開始の多部門からなる工人合作社である。これは邊區總工會の直接指導で株（一株三角）を募集し、抗日軍政大學、陝北公學各學生、工作人員、市民が出資した二五〇元で設立された。まず靴、被服、木器、磁器の四部門から開始され、すぐに製糖、食堂の二部門が加わり、三八年冬には一三部門に擴大し、資金も株金一五〇〇元、邊區銀行投資一四〇〇元の計二九〇〇元となつた。<sup>(15)</sup> ただ三八年末、三九年初頭、日本軍の爆撃に遭い、學生も延安を離れ、株金は返却され、資金繰りが悪くなり、低迷した。ともあれ三八年段階で生産合作社は延安に工人合作社と皮革の二社、延長、安塞に紡織各一社の計四社となつてゐる。<sup>(16)</sup> 當時、邊區合作社の特徴、及び缺點は、①大多數が雇農、貧農、中農で、富農は極く少數であつた。②政府と結びつき、大衆動員に力を發揮した。③資金が缺乏しており、新資金が望めず、民衆の少額な自己資金で運営されている。④合作社幹部が不足してゐた。<sup>(17)</sup> といわれる。

ところで邊區における初期工業建設は二段階に區分される。すなわち第一段階は三八年夏秋、抗日のため邊區に大量の人々が流入してきたことである。その中には知識分子が多く含まれており、國內外の大學、高中など卒業の青年、學生がおり、軍事、政治、文藝、科學技術面で邊區の知識人隊伍を構成し、<sup>(18)</sup> 彼らの一部が工業建設の指導力量となつたのである。これら技術者の中で特に重要なのが沈鴻で、旋盤、プレーナー、フライス盤、ボール盤等の一〇の「母機」（機器製造の機器、生産手段生産部門）を攜え、七人の見習工を連れて、上海から延安に來た。このことは邊區工業發展に劃期的意味をもつた。沈の設計と「母機」によって新型「母機」を製造し、多くの工場、例えば印刷廠に油墨機、紙廠に造紙機、製藥廠に壓搾機等を供給することが可能になつたからである。<sup>(19)</sup> また沈、錢志道により工藝實習廠が創設され、陳振夏の盡力

で石油廠が再建された。<sup>(20)</sup>

第二段階は「工合」導入である。前述の如く民族資本家、地主までも巻き込み、かつ重慶の「工合」協會管轄下の「工合」に對して、すぐに理解が得られたわけではない。とはいえ、邊區經濟の困窮打開のために早急に手を打つ必要があったし、かつ第二次國共合作は有利な狀況を提供するはずであった。三八年スノーはまず毛澤東に書簡を送り、中共が抗日民族統一戰線、混合經濟を受けいている事實から「工合」を全面的に支持すべきと主張した。<sup>(21)</sup>毛は中共内で最も早期から合作社に注目し、合作社とかかわってきた。例えば第一次國共合作を背景に二四年七月民間合作社指導者と國共兩黨員が創設した中國合作運動協會の發起人でもあった。<sup>(22)</sup>それ故、その支持はスムーズに得られたものと推測される。なお、三八年にはレウィ・アレー (Lewis Allen) から「工合」名義で武漢の紡織労働者と紡織機が送り込まれ、これが前述の難民紡織廠の基礎となるなど、邊區導入以前から「工合」としての一定の實績があった。<sup>(23)</sup>

毛澤東は「工合」の邊區での設立を望み、以下のように述べている。「工合」が最も必要で軍隊、人民、政府に歓迎されるのは敵背後の戰鬭地區であることを前提に、(1)占領地區から遊撃戰の基地である農村に敵物資が浸透するのを防止。(2)資源を自らの産業で使用し、日本の利用を防止。(3)遊撃地區を自給體制とし、長期鬭争を可能とする。(4)失業者、非熟练工を訓練し、日本が彼らを利用するのを阻止。(5)食糧と交換に農民に必要な製品を與え、農村經濟を維持する等の意義がある。<sup>(24)</sup>また、毛は邊區で最も大切な組織は現にある「二、三の工場ではなく、數多い合作企業」とし、地主や資本家の投資を歓迎すべきとし、合作社の發展が皆の利益となると訴えている。<sup>(25)</sup>また、「合作社は統一戰線の性質を有しており、全ての農民、労働者、地主、資本家が加入できる」とした。<sup>(26)</sup>「工合」導入はこうした發想からと考えられ、かつ財政困難打開の一環として地主、資本家の資金に着目したといえよう。

中共内で最も「工合」を支持したのは周恩来であった。三八年武漢陷落以前、八路軍辦事處で周はアレーと會見した。その際、周は「工合」を統一戰線の構成部分といい、國民黨地區のみならず延安に「工合」事務所を設立し、邊區の自力

更生と生産發展を援助してくれることを望んだ。また、周と秦邦憲は「工合」によって蔣介石の抗戦を促し、日本への投降を阻止するためにも、蔣らが最も意識しているアメリカの支持を勝ち取る必要を力説した。その上で周は「工合」協會を社會團體たる大衆組織とし、愛國民主人士も吸収することを勧めた。<sup>(27)</sup>さらに、周は「工合」運動の中樞たる「工合」協會設立にも間接的にはあるが、一定の影響力を有していた。すなわち、「工合」協會は名譽理事長宋美齡、理事長孔祥熙であったが、理事會は國共兩黨員と民主派の統一戰線組織として成立する。その理事の人选をアレー、盧廣綿は周と相談しているのである。<sup>(28)</sup>三八年六月周、秦は王明と共に、軍事工業の振興、西南、西北の石炭、鐵、石油等の開發、私營企業の安全地帯への移轉、手工業の獎勵とともに、各種合作社を組織、失業者、難民を吸収し、生産に参加させることを主張している。<sup>(29)</sup>このように抗戰體制の一環として合作社に着目し、かつ失業者、難民を生産へ参加させるという觀點は「工合」と共通し、それらを含みながら多面的、具體的に發展させる形態を採る「工合」運動に異を唱えるはずはなかったといえる。

## 二 邊區「工合」の開始と展開

「工合」の邊區への進出は延安事務所開設に始まるが、具體的には當時國民參政會出席のために重慶にいた董必武と相談の上、決定された。<sup>(30)</sup>三九年三月事務所開設に先立ち、アレーは延安に行き、毛と會見、設立準備をしている。その任務は邊區人民の自力更生と艱苦抗戰を國外に宣傳、海外から廣範な政治的支持と經濟的援助を勝ち取るとともに、邊區内で工業のみならず、農業、運輸、消費各合作社を設立すると幅廣く解釋され、そうすることで生産自給を展開するとされた。<sup>(31)</sup>

かくして四月事務所主任は李富春（後任、邊區銀行長曹菊如）、工程師主任兼宣傳秘書主任にはアレーの中國人養子の黎雪（英名 M.R. Mize）が就任し、技術部長には邊區自然科學院所屬の趙一峰（元國民政府全國經濟委員會工業調查員？）が選任された。その他、技術者、化學技師各二人等、計一六人の職員から構成された。彼らは技能を度外視し、他機關人員と同じ待遇を受けることに同意し、月五元しか受け取らず、「工合」の多くの熟練工より低額であった。つまり事務所全職員の

賃金は計八〇元に過ぎず、節約分は運轉資金に回されたという。<sup>(32)</sup>

では各「工合」に對する具體的指導、管理體制はどのようなものであつたであろうか。(1)延安事務所自身の報告によれば、自らの經營、邊區政府、邊區銀行、自然科學研究院の援助とし、(2)丁冬芳は「工合」協會が經營し、邊區政府の管理下にあるとし、(3)郁文は邊區政府の直接指導で「工合」委員會(協會)の協力とし、(4)最近の「陝甘寧邊區互助合作運動大事記」は、延安事務所が行政上は邊區政府中央財政經濟部の指導を受け、日常事務は主に邊區銀行が行なつたとする。<sup>(33)</sup>

記載により矛盾があるようであるが、圖1の如く形式的には「工合」協會—西北辦事處—延安事務所—各「工合」となる。だが、邊區では一應延安事務所が經營權を有しているものの、延安事務所を含めて邊區政府の強い指導、管理が働いていたと見なすのが最も事實に近いと考えられる。黎雪が周や楊尙昆に毎月、報告書を書き、適時に「指示」を受けていたのもその表れであろう。<sup>(34)</sup> 國民黨地區では國民黨權力を排し、「工合」の自立性が摸索されたが、邊區では中共權力の介入に抵抗を示していないようである。こうした點も國民黨には不服で、後の「工合」彈壓、再編の可能性を孕んでいたといえよう。

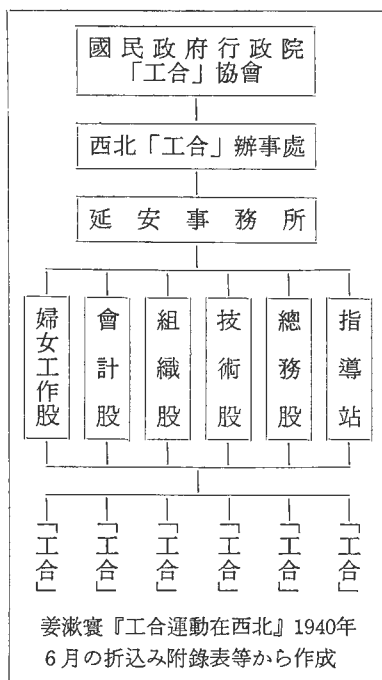


圖1 延安事務所組織系統圖

なお、事務所設立と同時期、邊區政府は『陝甘寧邊區抗戰時期施政綱領』(四月四日)を發布している。その内容は(1)手工業、及びその他開設可能な工業を發展させ、商人の投資を奨励し、工業生産を高める。(2)八時間労働制度を確立し、労働條件を改善する等が盛込まれていた。<sup>(35)</sup> これらの規定は「工合」の主張と同じで、かつ「工合」展開の上で不可欠であった。また、五月には工業展覽會が開催され、その基礎<sup>(36)</sup>



の上に自然科學研究院が正式に成立している。これは「工合」指導者と人材的に重複し、かつ邊區工業發展、經濟建設、科學技術幹部養成という「工合」と共通する目標をもち、實質的に「工合」と共同歩調をとる組織であった。院長李富春、副院長陳康白であり、實際の指導は陳が行なっていた。陳は廈門大學、浙江大學で教鞭をとり、北京大學理學院研究員等を経て三二年ドイツで工學を學んだ經歷をもち、三七年延安に来て、三八年中共に入黨、工業展覽會の責任者となった。こうした經歷、實績から陳が大きな力をもつのは必然で、その下には劉咸一、陳寶誠、楊作材、黎雪ら約八〇人の技術者があり、内二〇人は調査、研究に従事し、他は合作社、工場、學校、機關等に配屬されていた。<sup>(37)</sup>

ところで三九年五月邊區は國民黨に閉鎖され、工業品移入の制限を受けた。そこで中共は「自己動手」「自力更生」のスローガンを提起、また前後して西安に人員を派遣して機器と原料を購入させている。こうした背景下で低迷していた工人合作社の被服、製靴兩部門が延安被服「工合」、製靴「工合」に改組され、新華化學「工合」、光華製藥「工合」(資金二〇〇元、華僑青年梁金生の指導)が設立された外、延安、安塞に紡織、搾油、磁窯等の工業生產合作社が組織され、また延安十里舖では石炭採掘も開始されている。<sup>(38)</sup>

表1によれば「工合」の業種は紡織、毛織、油燈、靴、紙、化學、藥等で、邊區で不足していた生産物を多面的に生産していたことが理解できよう。地區的には商業、交通、軍事上の安全、人口、原料供給等の側面から延安、安塞、保安、延長等が選ばれた。<sup>(39)</sup>資金は株金による自己資本と「工合」協會からの借入金である。「工合」一社の規模は約二二人で、その主要構成分子は労働者、農民、家庭婦女、手工業者、失業者であった。<sup>(40)</sup>生産物は綿入れ服四五〇〇着、軍帽一五八〇、石鹼四〇〇〇、茶碗五〇〇〇、石油ランプ一五〇、麻紙六〇〇連、綿布一萬四七四〇ヤード等々である。<sup>(41)</sup>特にアレーの意見もあり、生産には直接従事していないが、運輸「工合」が運搬販賣面から重視されていた。

「工合」は全國的に高い生産性をあげていたが、延安ではその傾向が著しかった。同年九月の月産報告によれば、法幣一萬七六二五元に相當する製品が僅か五萬五〇〇〇〇元で生産され、投資額の二倍であったとされる。<sup>(42)</sup>それを可能にしたの

合」一覽表(1939年8月頃)

備	考
抗戦開始後、石油價格暴騰。それ故、植物油(アルコール)が石油の代用品。舊式ランプは光が弱く、汚れやすく不經濟であった。そうした缺點を改良し、植物油の精製を行なっている。また、軍事目的で銅鐵器、機器を製造。	
主要生産物は綿布であり、延長、韓城の棉花を使用。さらに原棉供給問題を解決できれば、生産擴大できる可能性がある。	
邊區は從來からの牧畜地帯で羊毛生産 500 萬キャティ。その質はよく、毛織物一般、毛布、靴下、帽子等の生産ができる。當地農民の手工業方式を採用した外、綿糸との交織品も生産している。	
小染物工場を改組して、設立された。染色技術は延安で最もよい。ただ、最近、染料價格高騰のために經營は困難をきたしている。	
37人の社員のほとんどは失業者で、いわば失業者を組織して成立した「工合」。月800足生産できる。最近の原料高騰のため經營困難をきたしている。	
流動資金不足で原料を仕入れる餘裕なく、顧客の注文に應じるのに精一杯。収入も支出をカバーしているにすぎない。	
毎日2000枚。原料は苧50%、藁30%、ポプラ20%。周邊にポプラ等が多いので大麻と同質の紙を製造しようと實驗中。主任技師劉は保温槽の扱いに氣を配っている。	
これは新華化學「工合」のこと。本文を参照されたい。	
光華製藥「工合」のこと。邊區は藥草が極めて多く、從來から他地方に移出していた。最近、ヨーロッパ人、民間醫師、藥劑師等の研究の結果、16種の藥を生産。	
麵菓も生産し、これは良好な市場をもっている。	
原料供給は十分。新華化學「工合」に胡麻油6000キャティを供給する契約に調印。	
ほとんどは陶器で磁器は僅かである。	
休業中。	
邊區政府からも貸付を受けているが額不明。原料、生産物の運搬を行ない、その役割は極めて重要である。特に邊區は交通未發達なため、經濟活動上、さらに重要な意味をもつ。アレーも延安に來た際、その重要性を指摘している。	

建設』1942年所收附録、43～48頁。②張法祖『工合與抗戰』1941年、44～45頁から作  
①、社員(B)は②の數字で1社平均社員數はそれぞれ21.2人、21.3人である。計は實

表1 陝甘寧邊區「工

業 種	所在地	社員數 (A)	社員數 (B)	株數	株 金 (元)	「工合」協會から の借入金 (元)	主 要 生 産 物
油 燈	延安	7	7	100	1000	㊦1500	ランプ, 洋鐵器
紡 織	延安	20	20	380	3800	㊦2000	土布, 機械製布, 紡糸
紡 織	安塞	35	35	200	2000	㊦500, ㊦500	土布, 機械製布, 紡糸
紡 織	固臨	19	19	429	2145	㊦500	土布, 機械製布, 紡糸
毛 織	安塞	20	20	220	2200	㊦1500	毛糸, 毛織物
染 織	延安	9	9	600	1600	㊦1000	染色, 毛織物, 木棉靴 下
製 靴	延安	37	37	120	200	㊦650, ㊦550	靴 (皮靴, 軍靴, 布靴 等?)
寝具製造	延安	35		218	218	㊦130, ㊦200	寝具
製 紙	安塞	25	26	500	2500	㊦3000, ㊦1000	紙
化 學	延安	18	13	300	2860	㊦2500	石鹼, 齒磨粉等
製 藥	保安						藥
製 粉	延安	15	15	280	300	㊦200	メリケン粉, 乾ウドン
搾 油	延安	30	30	150	750	㊦300	麻油等
瓷 器	延安	18	19	100	1000	㊦500	陶磁器 (盆, 碗)
被 服	延安		39		200	1000	軍服
木 工	延安						家具
運 輸	延安	9	9	100	1000	㊦3000	運送
計		297	298	3697	21773	21530	

①「延安工業合作社事務所の報告」, ニム・ウエールズ著, 東亞研究所譯『支那民主主義  
成。なお, 「寝具製造」は①しかでていず, 「被服」は②しかでていない。社員 (A) は  
際に算出した數に従った。㊦は短期貸付, ㊦は長期貸付。

表2 陝甘寧邊區「工合」統計(1939—1944)

年	社數 (A)	社數 (B)	社員數 (C)	1社平均 社員數	株 金 (元)	借入金 (元)	1社平均 資金(元)	月生産高 (元)
1939	6 <sup>㉔</sup>		58 <sup>㉔</sup>	9.7	1113 <sup>㉔</sup>	20000 <sup>㉕</sup>	3518.8	
	30 <sup>㉔</sup>							
	10 <sup>㉔</sup>		199 <sup>㉔</sup>	19.9	11315 <sup>㉔</sup>		1131.5	4169 <sup>㉔</sup>
	14 <sup>㉔</sup>		298 <sup>㉔</sup>	21.3	21590 <sup>㉔</sup>	18500 <sup>㉔</sup>	2863.8	
， 9 頃	15 <sup>㉔</sup>		296 <sup>㉔</sup>	19.7	21773 <sup>㉔</sup>	21530 <sup>㉔</sup>	2886.9	117625 <sup>㉔</sup>
		146 <sup>㉔</sup>	23531 <sup>㉔</sup>	161.2	42338 <sup>㉔</sup>	19400 <sup>㉔</sup>	422.9	
， 冬	15 <sup>㉔</sup>		233 <sup>㉔</sup>	15.5				
1940	17 <sup>㉔</sup>		386 <sup>㉔</sup>	22.7	64087 <sup>㉔</sup>		3769.8	34471.34 <sup>㉔</sup>
， 6	68 <sup>㉔</sup>							
， 12	29 <sup>㉔</sup>		1132 <sup>㉔</sup>	39.0	135000 <sup>㉔</sup>	120000 <sup>㉔</sup>	8793.1	200000 <sup>㉔</sup>
1941上半期	30 <sup>㉔</sup>				578162 <sup>㉔</sup>		19272.1	200000 <sup>㉔</sup>
1942, 10	50 <sup>㉔</sup>		563 <sup>㉔</sup>	11.3	2491600 <sup>㉔</sup>		49832.0	2300000餘 <sup>㉔</sup>
1944		433 <sup>㉔</sup>			245884 <sup>㉔</sup>		567.8	

社數(A)は「工合」數。社數(B)は生産合作社數(「工合」を含む)。波線部は株金等々、生産合作社(「工合」を含む)の統計數字。1社平均社員數は(C/A)もしくは(C/B)。1社平均資金は(株金+借入金)÷(社數)。〈出典〉㉔田家英「抗戰中の工業合作運動」(續完)『解放日報』1941年12月10日。㉕陳翰笙『中國工業合作運動的過去與將來』1947年, 29頁。㉖ニム・ウエールズ著, 東亞研究所譯『支那民主主義建設』1942年, 170~171頁等。なお本書に「當初延安に2萬元の資金貸付があったきりで、その後6箇月というもの、これ以上の財政援助がなかったので……30箇の(工業)合作社中、20社が閉鎖を餘儀なくされた」(170頁)と書かれていることから、39年中に30社から10社になったと考え、30社の後に10社の統計を挿入した。㉗『解放日報』1941年8月1日。㉘張法祖『工合與抗戰』1941年, 44~45頁。㉙本稿表1。㉚拙稿「抗日戰爭時期の中國工業合作運動」『歴史學研究』485號, 1980年10月。㉛建設廳「給李富春同志的信」1941年, 『摘編』第七編, 202頁。㉜毛澤東『經濟問題與財政問題』1942年, 66頁。㉝拙稿「中國工業合作運動指導者からの書簡について」, 大阪教育大學『歴史研究』23號, 1985年。

は、ニム・ウエールズによれば、(1)生産手段への投資が少額で、例えば土地、勞働手段は邊區政府から支給されるか名目だけの賃貸料がとられるだけであった。(2)工場管理費はかからず、經常費は極めて低い。(3)生産物は消費合作社や政府、軍の配給機關を通して販賣される。ここで問題にしたいのは、同時にウエールズが株の利益配當はあるが、實際に社員に取得されず、「工合」拂込み資本の一部として残され、絶えず使用され増殖していくと指摘していることである。とすれば、「工合」設立を商人、有力者達が計畫し、また作坊や工場を再

建しようとして續々と延安事務所を訪れたという現象の説明が不可能になる。むしろ田家英のいう如く多種の方式が採られていたと考えた方が素直であろう。すなわち、(1) 一般的には民衆が二、三角という低額株を購入して組織した消費合作社と不可分な「工合」、(2) 純粹に労働者による「工合」、(3) 「官民合股」の「工合」等があるが、要するに最大多数の民衆を吸収するため、柔軟に「労働に應じた分配と持株に應じた分配の混合方式」を探り、一切の勞力と資力を動員<sup>(45)</sup>しようとしたのである。つまり従來の邊區經濟下で窒息している商人、地主にとっても、大きなメリットがあったのである。

表2によれば、三九年には「工合」数が最多の時ですら三〇社しかなかった。とはいえ「工合」は商人、地主の資金を引き出し邊區經濟を活性化したのみならず、邊區政府の出した「合作社の大衆化」とともに工業生産合作社設立に大きな刺激を与えた。生産合作社は三七年一社、三八年四社であったものが、建設廳の指導下で三九年一四六社<sup>(46)</sup>「工合」を含むへと飛躍的増大を示したのである。その業種は紡績一一四、榨油一〇、紡織四、打鹽三、製粉二、毛織、化學、製油、木炭、磁器、豆腐、靴、被服、染色、紙、運輸各一<sup>(46)</sup>、不明一であった。三九年の同時期と思われる統計數字をベースに「工合」と生産合作社を比較すると、九月「工合」は一五社、二九六人で、一社平均社員數一九・七人、全資金は株金と借入金<sup>(47)</sup>の總計四萬三三〇三元であるから一社平均資金二八八六・九元である。これに對し生産合作社數一四六社には「工合」數も含まれているので概數しか出せないが、一社平均社員數一六一人、全資金六萬一七三八元で一社平均資金四二二・九元である。つまり「工合」一社は社員數的には生産合作社一社の八分の一であったにもかかわらず、約七倍の資金を有していた。このことは「工合」は生産合作社に比して資本の有機的構成が高く、生産設備、技術、生産能力ともまさっていたことを示すのである。生産合作社の中には資金不足、技術不足、幹部不足から正式に開業できないものもあった可能性<sup>(47)</sup>がある。

三九年八月頃西北辦事處は寶鷄、西安、鳳翔等一五事務所（その下に「工合」五五七社がある）の資金回收率の統計を出している。それによると二五八萬一九四三・二一元を貸出し、二〇萬八五〇三・四四元回収している。このように回收率は

全體的によいとはいえず、平均回收率約八・一％であつた。この時延安事務所（「工合」一四社）は四萬九二〇〇元の貸出を受け、三八〇〇元返却している。<sup>(48)</sup>すなわち七・七％で、若干回收率が悪かつたに過ぎず、また一社當りの貸付額を單純計算（事務所貸付額を「工合」數で割る）すると、西北區全體平均が四六三五・四元、延安は三五一四・三元で、延安がとりわけ低いというほどでもなかつた。

ところで一月五日には邊區合作社の方向を決定する邊區合作社總社成立大會が開催され、同時に第二回邊區合作社主任連席會議も舉行されている。大會には邊區各縣代表と來賓一五〇人が出席した。名譽主席團には毛澤東、朱德、林祖函、「工合」關係者の盧廣綿、アレー、スノー等の外、同會議に出席しているはずのない蔣介石、林森、孔祥熙、翁文灝、穆藕初、壽勉成が選出され、國民黨首腦にも目配りした極めて統一戰線的要素の濃いものであつた。實際に會議をとり仕切つた大會主席團は曹菊如、劉景範、王士俊、李會友ら七人であつた。同會議で高崗は、會議の目的が合作社總社を組織し、それを一つの參謀本部として全邊區の合作社事業を指揮して邊區の生産合作社、消費合作社の組織的發展を圖り、人民生活を改善すると共に、日貨を買わず、日本に賣らず、その「以戰養戰」を打破すると述べている。<sup>(49)</sup>さらに同會議では合作社事業の成果が總括されると共に將來計畫も立てられた。それによると、(1)四〇年末までに社株總額を倍額にする、(2)縣連社を成立させる、(3)各縣に模範合作社を創設する、(4)延安、延川、定邊等に信用合作社を各一社創設する、(5)運輸合作社を曲子に設立する等の計畫とともに、生産合作社を少なくとも二四箇所増設し、かつ社株總額を倍額（三萬七五〇〇元）にし、<sup>(50)</sup>特に紡織を主要對象とする。その原料供給のため最低棉花六萬一六三〇畝、大麻五萬八一〇〇畝等を栽培するとした。

これと前後して同月、邊區合作社に對して國民政府の『合作社法』を受けいれることを決めている。その際出したと考えられる『陝甘寧邊區合作社事業施政原則』には、合作社事業が經濟組織の基礎機構であり、抗戰經濟動員に極めて大きな役割を果たすことを前提に、①合作社行政は國民政府公布の『合作社法』に則り、本區（邊區）の特殊狀況と戰時需要に鑑みて行なう。②合作社行政の責任は建設廳が負い、（合作）主管機關は縣政府に直屬する。③合作指導制度を樹立し、登記制

度を制定する。④合作連社の組織と力量を強化し、全邊區合作社の有力な連合組織として合作金融調整の任務を負わしめる。⑤人民を普遍的に加入させるため社株額面を下げる努力をし、社員は社に有限責任をもつ。⑥合作社業務は兼營を原則とする。⑦資金は社員自ら社株の募集、邊區銀行の投資、建設廳の國內各銀行からの借入による。⑧建設廳によつて組織されるべき合作事業促進委員會は學術の探究、技術研究、及び合作知識の傳播を行なう。⑨登記を経た全ての合作社は捐税一割免除、及び運輸、仕入れの優先的權利を得ることができる<sup>(51)</sup>、と書かれている。同時に、工業生産合作社に對しては「工合」の實績を踏まえて、かつ統一戰線組織を支持しているという姿勢を内外に示す意味からも「工合」原則を受け入れた。すでに三八年スノーは生産合作社への「工合」方式採用を訴えていたが、この時點で生産合作社代表會議で採りあげられ、邊區全ての工業生産合作社に對して「工合」原則が施行された<sup>(52)</sup>。かくして同年壓倒的伸びを示していた工業生産合作社も全て「工合」協會に加入することを決定したのである<sup>(53)</sup>。

ところで數箇月後、『新華日報』（四〇年二月二十四日）社論は、邊區「工合」數は全國「工合」總數の六分の一を占め、従事者も全國平均の最大多數であるにもかかわらず、貸付は四〇〇分の一と批判している<sup>(54)</sup>。これは何をベースに計算したか不明であるが、三九年一四六社全てが「工合」に改組されたとすると、同時期の全國「工合」數が一三二一社であるから約九分の一である。ところが、この時邊區社員數は二萬三五三一人、全國一萬六〇二九人<sup>(55)</sup>で、邊區が全國總數より多いという矛盾が生じる。このことは邊區側は全工業生産合作社が「工合」協會に加入したとするが、「工合」協會側はそれを認めていなかったことを示唆する。

結局、三九年段階における邊區の工業は次の六形態に分かれる。①公營工場、②「工合」や小生産連合の合作集團經濟、③私營手工作坊（雇傭勞働を使用し、商業資本と結びついている。業種は油、鐵、皮革、製糖、陶器等であるが、三八、三九の二年間で二倍以上に増大した）、④ギルド的手工業（市集で一般に販賣されている鐵器、農具等の製造）、⑤獨立手工業者（邊區外の人々で、邊區に來て街頭で修理等を行なう）、⑥農家が自給のため行なう副業<sup>(56)</sup>。とりわけ合作集團經濟の目的は、丁冬芳によれ

ば國（公）營工場の手足として重大な意義をもち、將來非私有經濟轉化へのブリッジとなることが望まれた。一方で資本主義經濟發展を阻止することではなく、それによる手工業驅逐と民衆への過度の搾取を防止し、他方で手工業を組織して戦時自給力を増大させることであつたといふ。<sup>(57)</sup>

四〇年には輕工業發展を主とする工業「半自給」政策が推進された。一月に第二回農工業展覽會が開催され、各工場の力量が檢閲され、邊區銀行も一〇〇萬元の工場擴大資金を貸出すことになるが、「工合」もこの展覽會には積極的に参畫している。全展示品は(1)邊區概況、(2)農業、(3)工業三部門七〇〇〇餘種で、内「工合」の出品は①新華化學「工合」の石鹼、齒磨粉、白墨、インク、②光華製藥「工合」の咳止丸、補腦丸、八路行軍散、平胃散、熱冷まし等、③燈油「工合」の植物油、④振華製紙「工合」の稻草紙、麻紙、麥稈紙、馬蘭紙、畫用紙等七種、⑤製靴「工合」の革靴、サッカーボール等、⑥毛織「工合」のタオル等、⑦被服「工合」の軍事用木綿靴下、乘馬ズボン等々であつた。<sup>(59)</sup>この展示品から各「工合」の生産品目も増大していることがわかる。

二月中共中央の「集中指導、分散經營」の方針を受けて、三月延安事務所は指導の不統一を是正するとして、建設廳に屬するよう改められた。このことは、從來より形式的にも實質的にも「工合」協會、西北辦事處は指導する術を失つたことを意味する。延安事務所は孫霽東が一般指導工作の責任をもち、章伯森、劉毅、張旭初らが合作工作を主管し、王玉蘭らが婦女工作进行することとなつた。そして婦女の工業生産を發動すると共に、外援を受けて婦女工作支部も設立した。<sup>(60)</sup>

四月延安事務所は建設廳長劉景範の指示で、邊區「工合」第一回理事主席連席會議を大禮堂で開催し、曹菊如、張浩、黃亞光ら理事主席一〇〇餘人が出席した。この時、曹は工業の自給的發展の重要性を説明し、家庭婦女紡紗を手工業發展の第一に置くことを提起、かつ各「工合」共同で一つの「工業生産連合社」の設立を討論するよう提案した。<sup>(61)</sup>また、西北辦事處とともに統一戦線政策の推進、かつ邊區「工合」への共鳴と外援を勝ちとるため、重慶で開催の全國「工合」產品展覽會への参加を決めている。さらに建設廳の指示で新社の設立と舊社の整備に着手した。すなわち、延安木器「工合」、



定邊皮毛「工合」、製靴「工合」の新設を支援、舊社の整備では安塞製靴「工合」、團結毛織「工合」等を検査、改善工作を支援した。<sup>(62)</sup>特に延安事務所は民主を強調、「工合」内で見習工も選舉權を有する民主選舉を實施し、生産、生活面でできる限り民主を發揚し、勞働者、見習工、男女別なく「同工同酬」を實現するとしている。<sup>(63)</sup>

延安事務所は「工合」のみならず、關連事業としては原料供給、購買販賣を行なう連合供給處を設立、消費合作社一八社を經營、原料供給のために光華農場を運營、かつ自然科學院（三九年二月自然科學研究院が改稱）を支援する等の多面的活動をしていた。また、附屬事業としては(1)四〇年青年技術學校（二〇人）を開設した。(2)四一年婦女紡織訓練班（五〇人卒業）を運營した外、生産教育を活動していた。また、附屬事業目的の婦女半日學校や婦女識字班を組織、婦女の文化水準、社會的地位を高めた。(3)新式簿記を教えるために會計員訓練班（二〇人）を創設した。(4)長期の參觀に供するため各種統計、技術品等を展示する「工合」陳列室を設立した。(5)抗屬託兒所（收容五〇餘人）と「工合」醫療所を開設した。<sup>(64)</sup>さらに、延安事務所の技術援助や各「工合」の自己努力によつて技術改良も進められた。例えば、團結毛織「工合」は水渠の水力を利用、紡紗、織布を行なつた結果、粗細が均等化、布の質量とも良く、勞働力を三分の一にでき、コストも低くなつた。<sup>(65)</sup>また振華造紙「工合」も生産コストを下げることに成功し、五〇〇枚綴りの紙と粟の交換比率は四〇年二・三石であつたものが、四一年〇・九石、四五年〇・五八石に下げることができた。<sup>(66)</sup>その他、延安事務所は八路軍防着募金四〇萬元のスローガンに呼應して四〇年一月各「工合」に募金活動を通達、延安毛織「工合」がまず全公益金一〇〇元、次いで安塞製靴「工合」が公益金三〇〇元、職工、見習工三九人が二一二元五角、計五一二元五角を出すなど支援活動もしている。<sup>(67)</sup>

なお、四〇年は邊區工業が全般的な廣がりを見せ、九月に朱德が紡毛運動を提唱、また數多くの機關、學校、部隊が工廠設立を準備、工業の飛躍的發展の基礎を築いたとされる。<sup>(68)</sup>合作社方面では同年夏、建設廳が第一回全區合作社代表大會を開催、全邊區合作社連合社を成立させ、各縣には縣連社を成立させている。そして政府指導下で各合作社は社員大會を開催、

それぞれ社内の工作を検討した。<sup>(69)</sup>このように合作社は統一、集中化される傾向にあり、政府指導がさらに強まっていた。<sup>(70)</sup>

ではここで、邊區「工合」を考察する際、看過できぬ外援問題に論を進めたい。すなわち、「工合」に對する外援は資金不足に悩む邊區政府にとって重要財源であつたのである。三九年末頃、「工合」國際委員會（名譽主席宋慶齡、主席R・O・ホール）が募金したマニラからの獻金一〇萬元を邊區毛織「工合」設立のために交付、延安事務所はこれを受けて設立準備工作を行なっている。<sup>(71)</sup>國際委員會からの獻金は一般にまず西北辦事處が受け取り、延安事務所に交付され、各「工合」に配布する形態をとっていた。また、アレーは三九、四〇年に二回延安を訪れているが、その際フィリピン等で集めた獻金を攜えており、その三〇〇元を「工合」に、一〇〇〇餘元を青年技術學校に寄付した。さらにアレーの母クララ・マリア（ニュージーランドの女性参政權運動指導者）からの獻金は周恩來を経て、その一部を盧廣綿と黎雪が延安にもつて來た。

その最初の九五〇〇米ドルは自然科學院、光華農場を中心に、振華造紙「工合」、橋兒溝石鹼「工合」、難民工廠等に用いられ、二度目の約五〇〇〇米ドルは自然科學院と光華農場に使用された。當時、自然科學院は對外的に青年技術學校設立を宣傳しており、アレーは資金のみならず多くの製圖、物理、實驗の各種儀器、設備を贈っている。このように自然科學院の儀器は基本的にアレーからの獻金で購入したもののか、アレー自ら香港や海外から入手したものである。<sup>(72)</sup>

<sup>(73)</sup>かくして延安事務所には三九年アレーや海外華僑から計四八萬三三三三元、四〇年には六九萬八一九〇元が送り込まれた。井上久士が強調する如く、邊區財政にとつて外援は重要かつ大きな位置を占めていた。すなわち、邊區は「中華民國の一構成部分」であり、「全國國防經濟の一環」であつたことから、國民政府からの八路軍經費、難民救濟金等と、國內外進歩人士からの獻金等の外援は、實に邊區財政收入のうち、三七年には八六・七二%、三八年には五一・六%、三九年には八五・七九%、四〇年には七七・四四%を占めていたとする。<sup>(74)</sup>この數字が全ては信じられないとしても、新四軍事件勃發以前、邊區財政が大きく外援に依據していたことは間違いない。「工合」關係を含む進歩人士、華僑からの獻金を参考までに擧げておくと、三七年七、一二三萬六二五四元、三八年一九七萬三八七〇元、三九年六〇萬四二〇七元（内、「工合」

關係八〇％、四〇年五五〇萬五九〇一元（二・七％）、四一年七七萬九一〇六元（二・二％）であつた。<sup>(75)</sup>

しかし四一年一月新四軍事件以降、國民黨では反共の氣運が高まり、民主派を核とする統一戦線組織たる「工合」に対しても彈壓が開始された。同時期、延安事務所は西北辦事處に對して經常費を一五〇〇元（76）に上げることを望み、アレーは同意したが、主任盧廣綿がそれを出さなかつたと不満氣に述べている。だが、西北辦事處自體が資金繰りに悩んでいた上に、四一年八月に寶鷄で「工合」三周年記念會を開催するために準備していた盧廣綿らへのCC系による彈壓もあつた。このため、西北辦事處と延安事務所との間は正常な關係を保持することができなくなり、七月以降西北辦事處から延安事務所への資金交付は全面停止されることになる。<sup>(77)</sup> こうした狀況に對處するため、延安事務所は建設廳合作科と合作し、經費は建設廳が發給し、「工合」を含む全ての合作社を共同管理とした。なお、同年邊區銀行も合作事業二萬三四六五元、紡織一〇〇萬四二六九元、運輸二七萬一〇〇〇元、農業二三萬五〇〇〇元等の生産貸付を行なつて<sup>(79)</sup>いる。董必武によれば、邊區「工合」はすでに基礎を確立しており、この後も年々生産を増大させたとい<sup>(80)</sup>う。

### 三 邊區「工合」一社の構造と生産

ここでは邊區「工合」の中でも重要と考えられ、かつ史料的に構造、内容にもある程度踏み込める抗屬婦女「工合」と新華化學「工合」をとり上げた。

まず第一に、抗屬婦女「工合」をいかなる形態で組織しようとしていたかを知るため、『陝甘寧邊區抗屬婦女工業合作社簡章』（三九年四月）を見ると以下の通りである。〈第一章總則〉第三條、婦女「工合」が民政廳、建設廳、「工合」（延安事務所）合組の管理委員會指導下で工作する。〈第二章社員〉第四條、獨立生活不可能な全ての抗日軍人家屬等が本社の社員となる。第八條、工作と學習時間は嬰兒を託兒所に預けること。〈第三章社員の權利と義務〉第一三條、社員は革命團體の指導下で小組を組織できる。〈第四章社員の待遇〉第一五條、社員の衣食住を補助、あるいは全て供給する。第一六

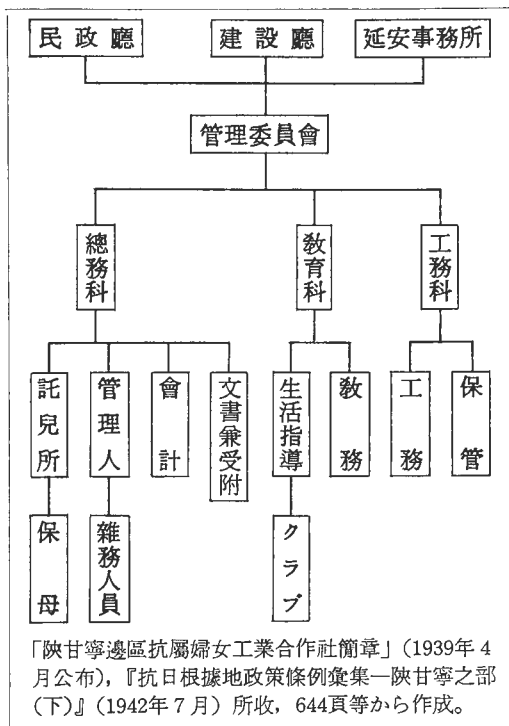


圖2 抗屬婦女「工合」組織系統圖

條、社員の賃金以外の手當は利潤を生産成果に應じて給する。〈第五章社内組織〉第一七條、行政方面は民政廳が責任をもち、生産方面は建設廳と「工合」がこれを援助する。第一八條、管理委員會が主任一人を派遣し、全社社務を統括する。第二〇條、主任と各科長の組織する社務會議が社務の進行と改革を討論する。第二一條、社務の狀況は毎月書面で管理委員會に報告する。〈第六章經費〉第二六條、社内行政上の一切の費用は民政廳が發給し、生産基金は建設廳が貸し付ける。第三〇條、託兒所、保母費は民政廳が發給する。第三一條、本社が自立できるのを待ち、民政廳の補助費を次第に減少させ、最終的には全面的に停止する。第三三條、本社の剩餘配分の三〇％は公益金、二五％は共同基金、五％は職員報酬金、四〇％は社員の労働效率に基づいて分配する。〈第七章附則〉第三五條、紛糾した問題については社員の提議に

より三分の二の社員の賛成で採擇し、管理委員會の審査を経て改訂する、<sup>(81)</sup>となつてゐる。

このように婦女「工合」の場合も當初から延安事務所の單獨指導ではなく、民政廳、建設廳、延安事務所三者による管理委員會の權限が極めて大きいものとされていた。組織も工務、教育、總務の三科から手固く構成され(圖2)、社内に託兒所を設けるなど婦女の待遇、労働條件にも肌理細かい配慮がなされている。公益金は三〇％と多く、職員報酬金は五％と壓縮されていた。また婦女「工合」の場合は労働に應じた分配で、持株による配當がなかったことがわ

かる。

では、邊區では婦女「工合」にどのように取り組もうとし、それをいかに意義づけていたのだろうか。中共中央婦女運動委員會主編『中國婦女』の中で、王里が婦女を「工合」を中心とする生産合作社に組織することは國防經濟への援助、日貨侵入への抵抗、婦女の經濟自給問題の解決、とりわけ政治教育面で意義があると位置づける。そして、「工合」原則に基づいて組織方法、社員間の關係、民主の問題、教育福利工作等を具體的に説明する。その中で原則論とともに他地區の「工合」の實態を参考に柔軟に對處しようとしていたこと、婦女福利工作を重視しようとしていたことが窺える。すなわち、婦女の一切の依頼心を排除し、自力更生の能力を養成するとする原則を押えながら、人口稀少な鄉間では作業場は「工合」内に限られず、紡織機、羊毛、棉花を送付し、數日後、人を派遣して製品を受けとり賃金を支拂うとする。また、經濟民主集團である「工合」では各社員は全て株購入を義務づけられるが、購入資金がない場合、自らの勞働力、生産工具を抵當とすることができ、かくして廣範な婦女を参加せしめるとしている。さらに教育福利工作面では、教育によって社員の生産技能を高め、文盲をなくし、民族意識を強め、「工合」に對する理解と技術改善を深化させる。このため學習小組を作る必要がある。同時に婦女の生活面での負擔を減らすために託兒所、儲蓄部、消費合作社、文化教育クラブ等の設置を訴える。<sup>(82)</sup>

こうした『簡章』や王里の主張に沿った形で實際の婦女「工合」も展開している。延安事務所成立直後の設立と考えられる羅家坪抗屬婦女「工合」（社員五〇人）は管理委員會の指導下で生産を開始した。その前身は抗屬招待所である。社員は勞農婦女で、主に陝北の農家婦女であった。教育科は教育と生活指導を主管、クラブを設け、そこでの學習を通じて全社員が簡単な字句を書け、また意見を發表できるようにした。總務面では託兒所を設立し、三〇數人の子供を收容している。社員の待遇は衣食住が保證され、さらに各自の工作成果により報獎金が發給された。生産面では建設廳からの貸付一〇〇〇元で紡毛、靴製造、農産の三部に分けて二〇〇〇〇元の生産任務を達成した。かくして民政廳からの基金を減少し、

四一年二月段階には完全に自給できるようになったという。(83)

第二に、しばらくの間、邊區唯一の化學工場（藥材や製革を除く狹義の化學工場）として重要な位置を占め、四三年頃まで石鹼等の生産を一手に引き受けていた新華化學「工合」に論を進めたい。その前身は三九年四月工人學校の各種技術熟練學生が編成した建設隊である。その中に王保華、吉合群がおり、彼らの任務は四〇〇元の資本で化學部を成立させ、石鹼とインクを試造することであった。建設廳はその石鹼が品質良好なことから化學部を石鹼廠（資本金一五〇〇元）に擴充することとした。これに工人學校から王保華、師光生、李景昭、林長發ら六人が派遣され、參畫した。さらに九月「工合」

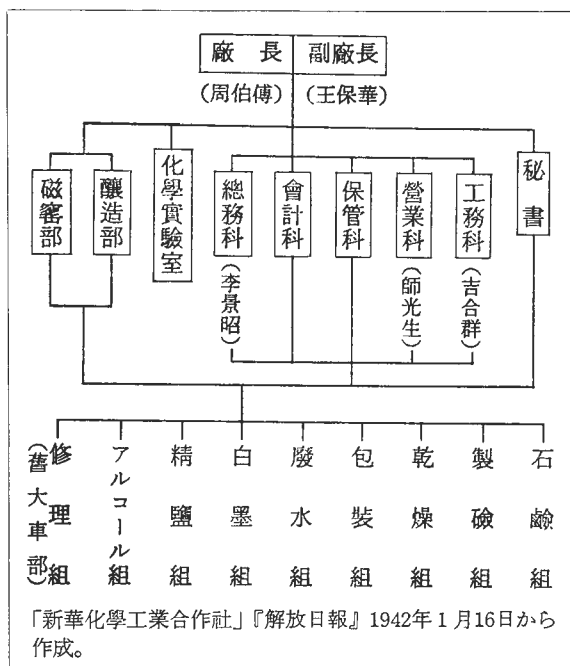


圖3 新華化學「工合」組織系統圖 (1941年12月)

協會から「三萬元」の投資があり、改組、擴充され、新華化學「工合」となったのである。(84)

新華化學「工合」の構成員数は三九年二四人、四〇年三一人、四一年六一人、四二年七七人、四三年六一人であったが、その内譯が史料的に明確にわかる四二年一月段階の構成員は職員二四人（内、女五人）、雜務員一四人、勞働者一一人、見習工二八人（内、女一人）。職員には勞働者幹部七人、知識分子も九人おり、多くは河北、山西からの外來者であり、一方、勞働者、見習工の三分の二は陝北農村出身の地元者である。年齢構成は三〇歳以上は一〇人だけで、二五歳以下が七二名を占める。職員の教育水準は相對的に高く、學校未入學の半文盲は僅かに二人、小學程度九人、初中卒

五人、高中卒六人、大學卒一人であり、労働者、見習工は文盲一五人、半文盲九人、小學程度一一人であつた。<sup>(86)</sup>

組織は圖3の如く工務、營業、會計、總務等の各科が設けられ、かつ専門的に生産物の質量を高め、機器の改造を行なう化學實驗室も設置された。生産部門としては石鹼、白墨、精鹽、アルコール等の各組、及び四一年五月には大車（荷馬車製造）、醸造、磁器の三分廠も成立し、小牧場も所有していた。使用器材の鐵鍋、磁器製壺、木器等も邊區製であり、原料の石油、麻油、石灰、食鹽等もほとんど邊區資源であつた。すなわち邊區の原料九七・八%、他省から一・五%で、海外からは〇・七%に過ぎなかつたといふ。<sup>(87)</sup>三九年九月から一二月までに主要生産物の石鹼二萬餘、四〇年一月から八月の間に石鹼八萬餘、齒磨粉七〇〇餘袋、白墨二〇〇餘箱、インク二百餘瓶で、この一年間の總生産額は計六萬元に達した。<sup>(88)</sup>四〇年一〇月段階の月生産高は石鹼七〇〇餘、白墨八〇〇餘箱、齒磨粉一六〇〇餘袋、インク一八〇〇瓶であつた。<sup>(89)</sup>その他、石膏、重炭酸ソーダ、精製鹽、硫酸ナトリウム等々を生産していた。これら生産物、例えば石鹼は邊區民衆の日用必需品、インク、白墨、齒磨粉は機關、學校が使用し、アルコール、重炭酸ソーダ、精製鹽、蒸留水等は醫院の必需品、硫酸ナトリウム、グリセリンは醫藥、印刷、兵器の不可欠な原料であつた。<sup>(90)</sup>

労働時間は九時間で、四一年六月に一〇時間を試したこともあつたが、労働者の疲勞を増大させるだけで生産面では大した効果もなく九時間に戻した。また労働後二時間、文化科、常識科、理化科で學習し、文盲の労働者も字を識つたのみならず、化學方程式も解け、物理實驗もできるようになつた。<sup>(91)</sup>ただ反面、學習量は次第に増え、技術、政治、算術、常識、新文字、時事、「工合」内の實際問題等を學習したが、分量が多すぎ、復習する時間もなく、消化不良を起しているといつた有様であつた。さらに幹部の學習は黨建設、中國問題、マルクス・レーニン主義の三組に分かれて魯迅藝術學院で學ぶか、そこからの派遣者の指導を受けた。かつ圖書館もあり、一七六冊の藏書もあつたが、政治、經濟等は理解できず、利用者も極めて少なかつた。なお同「工合」設立後、「工合」内に工會が組織され、四二年段階の組織率は六二・三%であつた。<sup>(92)</sup>

勞働者の待遇に關しては四〇年一〇月から新賃金制が採用され、衣食住が「工合」から供給された外、月最低一五元、最高四〇元が支拂われた。多くはこれに満足していたけれども、少數の動員勞働者が家族の優遇とともに代耕を要求していることから農民も動員している可能性がある。同「工合」は生産奨励のため、毎月七〇〇〜八〇〇元の豫算を組み、勞働規則を遵守し、原料を節約して計畫を超過して生産した者、技術の發明者、改良者には報獎金を出した。その結果、技術改良者は特に優遇され、董文禮は一五〇元、程淑仁は六〇元を受け取り、それに對して勞働奨励者一七人は五〜二〇元であつた。また「工合」は五〇元で理髮員を雇ひ、理髮料を無料としたり、病氣の際は魯迅藝術學院醫務科が一般に代診したが、その費用も「工合」が負擔した。その他、勞働者が病死した際、葬儀代六〇〇元を據出している。<sup>(93)</sup>このように勞働條件、待遇もよかつた。

新華化學「工合」の發展は全般的に速く、例えば、「歷年邊區工業概況材料之一」によれば石鹼生産は三九年二萬二四〇五個、四〇年一一萬八七〇三個、四一年一四萬七六〇三個、四二年三一萬六五九個、四三年四八萬二八五五個、四四年六一萬九一七五個であり、邊區は自給できた外、一部は邊區外に移出できるようになつたといふ。<sup>(94)</sup>「工合」自體も數倍に擴張したが、全てが順調にいったわけではない。特に四一年九月から一月の間、資金不足、原料供給の困難、販路滯滯、及び主要幹部の病氣等の要因によって打撃を受け、大車部は縮小して修理組となり、釀造部は一時停業した。そのため(1)市價を掌握していない、(2)原料計算が粗雑である等の反省や經營努力が行なわれた結果、四二年初頭には資本金も一六萬元に増大した。<sup>(95)</sup>かくして四三年頃から重要「工合」は合作社ではなく公營工場として扱われている。すなわち、新華化學「工合」は「新華化學廠」、振華造紙「工合」は「振華紙廠」、新華製革「工合」は「新華製革廠」と改名され、邊區銀行もこれらに對し合作社ではなく、「公營工場」として資金を貸付けていることを見ても明らかである。<sup>(96)</sup>



第一に、陝甘寧邊區における「工合」導入の背景は以下のように入るであろう。(1)邊區の工業基盤は極めて脆弱であり、手工業的國營工場三を有するのみであった。(2)三八年沈鴻らの技術者流入と「母機」持参により機器が作り出されて初歩的工業基盤が形成されつつあった。とはいえ、それをさらに推進するには資金不足、指導幹部不足であったし、機器不足も解消されたとはいえなかった。(3)合作社の側面からいっても消費合作社のみが九五%も占め、生産合作社は四社に過ぎなかった。(4)そうした意味で資金、機器、技術者を伴ってくる「工合」への魅力が大きかったし、かつ國際的支援も邊區財源にとって重要であった。かくして「工合」は自然科學院、工業展覽會とともに邊區工業基盤の確立に盡力し、その發展に重要な役割を果たした。

第二に、「工合」が抗日民族統一戰線を標榜していた意義である。中共内にはソビエト時代の經驗、理論、及び「工合」協會が國民政府行政院に所屬していた點等々から反撥もあったようであるが、邊區經濟の窮迫打開のためにも、邊區政府の統一戰線支持を内外に示すためにも「工合」は格好の形態といえた。その上、一般的に資金を出し過ぎる商人、地主から資金を引き出す意味でも大きかった。すなわち、邊區では國民黨地區とは異なり、地主、商人までもが「工合」擁護者として出現した。いわば邊區では「工合」が經濟面での統一戰線的機能を十二分に發揮したといえる。それ故、邊區政府は「工合」優遇策をとり、税の(97)一割輕減、及び四二年以降は建設廳批准の「工合」などの合作社は公鹽、公糧、公草等の負擔を一律免除されたのである。

第三に、「工合」が強力に主張していた「勞働者自主管理」等が邊區でどの程度貫徹されたかの問題である。例えば抗屬婦女「工合」を見ると民政廳、建設廳、延安事務所の三者による管理委員會の權限が極めて強い。また、國民政府の『合作社法』に則るとして入るにもかかわらず、行政責任は建設廳等にあるとしているし、邊區合作總社設立も指導力の統一、

強化、及び管理を目指したものであった。このことは國民黨地區の「工合」が國民政府の干涉を極力減少させることで自主管理を強めようとしたのに對し、邊區では邊區政府と強力に結びつくことによって自主管理的側面が逆に弱まったと考えられる。

第四に、生産力の問題である。「工合」の生産力は一應三九年一〇社の時、月生産高は四一六九元、一五社の時、一一萬七六二五元、四〇年一七社の時、三萬四四七一・三四元、四一年三〇社の時、二〇萬元、四二年二三〇萬元餘となる（表2）。業種別生産高は「工合」の業種が多方面にわたるため、さほど大きいものといえないかもしれない。その上、「工合」と生産合作社の明確な區別が困難な面があること、一部の「工合」が公營工場となる等、流動的であり、確定した數字を示せない事情がある。そこで當時邊區で重視され、史料的にも統計數字を示せる四三年の織布を考察すると、「工合」と重複する生産合作社三七社は織機一七九、職工三七四人で年産大布六〇〇〇<sup>(98)</sup>疋、家庭及び私營工廠は織機一萬八四六七、職工四萬二四二人で六萬五三三四疋、公營工場三萬二九六八疋等であった。この時期には家庭及び私營工廠が壓倒的に伸びているが、合作社全體でも僅かに六・一%を占めているに過ぎない。とはいえ、新華化學「工合」は四三年まで邊區唯一の化學工場であった（著名な大光石鹼廠は四四年開設）。振華造紙「工合」は邊區最大の製紙工場に成長し、『新中華報』『解放日報』『中國青年』『中國婦女』等々の紙を大部分生産していた。光華製藥「工合」は八路軍製藥廠等とともに邊區有数の製藥工場であり、その原料のほとんどを邊區内で調達し、外國からの輸入藥に比して九〇〜九五%も安價であった。<sup>(99)</sup>このように業種別に考えると、極めて重要な役割を果たし、さらに邊區の重要工業へと發展するのである。

第五に、邊區合作社の中での役割についてである。邊區の生産合作社設立に刺激を與え、ソビエト期の合作政策の轉換に寄與、「工合」原則の適用を含めて多大の影響を及ぼし、かつ延安事務所は各生産合作社に對する指導とともに技術者養成、婦女の技術訓練等々に貢獻した。さらに邊區の消費合作社偏向を是正する契機となったと考えられる。すなわち、結局のところ四四年には消費合作社二八八社（四四・三%）とその優勢には變更がないが、生産合作社は一一四社（一八%）

となり、その他運輸合作社二三三社（三六・八％。なお運輸合作社は延安事務所の指導の下、原料、生産物の運搬等を行なうことから、この時期も生産合作社に含まれることが多い）、信用合作社六社（〇・九％）であつた。<sup>(100)</sup> なお、四五年生産合作社五九一社の内譯は化學一一、セメント・木工一〇、食品業四八、鑛業一、鐵器修理六、縫衣六八、紡織九〇、醫藥二四、運輸三七、供銷六、農業九となつてゐる。<sup>(101)</sup>

第六に、邊區「工合」が統一戰線組織としての役割を四一年までではなく、四五年まで貫徹した重要な意義を看過できない。邊區「工合」と西北辦事處の關係が斷絶した四一年七月以降も、四五年まで延安事務所は存在し、それへの外援が續行した。いわば延安事務所が外援の受け皿となり續けたのである。すなわち、七月以降の事務所の經費と資金は、主に「工合」國際委員會と保衛中國同盟が香港、フィリピン、インドネシア各地の華僑と米英「工合」促進委員會から受けたた獻金であつた。それらは廖承志や康世恩等の手を経ながら轉々と爲替形態で邊區に送付された。こうした獻金は四一年二〇萬四二八〇元、四二、四三年には一四二萬三五六九元で計一六二萬元餘であり、<sup>(102)</sup> 盧廣綿の計算によれば三九年から四三年まで國際委員會の延安事務所に對する獻金總額は約二五〇萬元、邊區銀行の貸付は四三年末までに一五〇萬元である。<sup>(103)</sup> その上、四五年まで「工合」だけが西北辦事處發行の「工合」の公證（四一年七月以降は延安事務所が代理發行してゐたものと考えられる）さえ所持していれば邊區と國民黨地區を自由往來できた。そこで延安事務所指導下の運輸合作社（馬、らばを三七〇〇頭保有）はそれを所持することで國民黨地區の榆林の羊毛を邊區を經過して西安、寶鷄の「工合」の軍用毛布製造に供するため輸送を續行した。<sup>(104)</sup> これは、當然國共雙方の利益のため繼續されたのであるが、「工合」は統一戰線組織としての役割を日本敗戦時まで續行したといえるのである。

## 註

## (1) 抗日民族統一戰線研究は、①路線問題から論じた安井三吉

「抗日民族統一戰線と中國共產黨の『路線確立』」『歴史評論』二四三號、一九七〇年、②統一戰線の形成過程、「民主共和國」構想から論じた古厩忠夫「中國抗日民族統一戰線の形成と發展」、同前所收、③鄭韜奮の動向、救亡運動との関連で論じた勞作、石島紀之「抗日民族統一戰線と知識人」同二五六、二五九號、一九七一、七二年等々があるが、これら及びこれら以降の論文も主に政治史、路線史、形成史に偏っており、統一戰線の本格的解明とはいいい難く、成立後の影響を含め、經濟面からもそれを論ずることは不可避である。そうした中で井上久士「抗戰前期（一九三七至一九四〇年）陝甘寧邊區之經濟建設」『中國抗日根據地史國際學術討論會論文集』一九八五年が、第二次國共合作成立後の邊區を「全國國防經濟の一環」として邊區工業建設を分析、四〇年までに限定することには疑問もあるが外援問題を取り上げ注目される。そこで本稿は、それをさらに推進するため邊區「工合」に焦點を合わせ、その實態、展開、一社の内實、及び邊區工業に占める位置づけのみならず「工合」分析の際、不可欠な邊區の合作政策、合作社との関連等の解明を重視するとともに、經濟面での統一戰線としての多面的意義を實證的に考察したい。

(2) 例えば、回顧録としては路易・艾黎「『工合』運動記述」『文史資料』七一輯、一九八〇年等があり、論文としては①

侯德礎「論抗日戰爭時期的『工合』運動」『四川師院學報』一九八三年第四期、②劉家泉「『工合』對抗日戰爭的重要貢獻」『人民日報』一九八五年九月一日、③朱敏彥「抗日戰爭時期的『工合』運動」『近代史研究』一九八九年第四期等がある。これらに對する詳細な紹介、評價、批判等は拙稿「中國工業合作運動の研究動向について」『東洋史論』七號、一九八九年を参照されたい。

(3) 「工合」に對する拙稿は①「中國工業合作運動について」レウィ・アレー、盧廣綿兩氏に聞く『アジア經濟』二一卷五號、一九八〇年、②「抗日戰爭時期的中國工業合作運動」『歷史學研究』四八五號、同年、③「雲南省における中國工業合作運動」大阪教育大學『歷史研究』二四號、一九八七年、④「東南區における中國工業合作運動」『社會文化史學』二三號、同年等々を参照されたい。

(4) 陳翰笙「中國工業合作運動的過去與將來」一九四七年、二九頁。「中國工業合作協會西北辦事處延安事務所工作概況及今後計畫的報告」（以下「計畫的報告」）一九四六年、『抗日戰爭時期陝甘寧邊區財政經濟史料摘編』第七編、一九八一年、二〇〇頁。以下『摘編』と略稱。

(5) Edgar Snow, *Journey to the Beginning*, 1958, pp. 231-232. (松岡洋子譯『目覺めくの旅』一九六三年、二〇一頁)

(6) 壽昌「關於合作社」『鬭爭』一七期、一九三三年七月五日。  
(7) 亮平「目前蘇維埃合作運動的狀況和我們任務」『鬭爭』五

六期、一九三四年四月二日。同「經濟建設的初步總括」  
『鬭爭』二九期、一九三三年一〇月七日。

(8)(9) 同前「目前蘇維埃合作運動的狀況和我們任務」。

(10) 壽昌、前掲論文(續完)、『鬭爭』一八期、一九三三年七月一日。

(11) 丁利剛「論中國工業合作運動」『社會科學』一九八三年一期。

(12)(13) 高自立「爲工業品的全面自給奮闘」『爲工業品的全面自給而奮闘』一九四四年、四二頁。丁冬芳「陝甘寧邊區經濟事情」『特調班月報』二卷二號、一九四〇年一月等。

(14) 杜映「繼續發展中的邊區合作事業」『新華日報』一九三八年六月五日。

(15) 「生產合作社報告材料」一九四一年、『摘編』第七編、一八八頁。

(16) 「一年來陝甘寧邊區經濟建設工作」一九三九年、『摘編』第七編、一九二頁。

(17) 杜映、前掲論文参照。

(18) 楊作材「自然科學院建院初期的情況」『延安自然科學院史料』(以下『科學院史料』)一九八六年、三八四—三八五頁。

(19) 武衡主編『抗日戰爭時期解放區科學技術發展史資料』(以下『發展史資料』)第二輯、一九八四年、五九頁。井上、前掲論文。なお、沈鴻は浙江省出身。一九年上海で洋布店の見習工として働く。この時附近の機器廠にしばしば機械を見に行き、かつ『申報』から科學基礎を身につけ、「工業救國」の理想をもった。二六歳の時、小機械廠を設立、三七年には勞

働者三〇數人となった。この過程で沈は卓越した技師になっており、かつ「民主思想」をもったとされる。七七事變後、武漢に機器を運んで抗戦に盡力しようとするが、とり合う者なく、結局延安にやってくることになる(武衡、同前、五七—五八頁)。とりわけ重要なことは「工業救國」「民主思想」を有した民族資本家であるという點で、沈はいわば民主派、第三勢力の系譜に屬する人物といえよう。

(20) 錢志道は浙江大學化學系を卒業、南京中央化學研究所、太原理化研究所で仕事をし、七七事變が勃發すると、防衛器具の研究をしたが、一〇月太原から開封へと戦禍を逃れる。ただ、そこで當地軍政の腐敗を目撃したことから、延安に行き、化學工業發展に盡力することになる。また陳振夏は上海模範工場の見習工を振り出しに中華電器製造所で働くが、五・三〇運動勃發により罷工委員會主席に選任されたが、警察に逮捕、拘禁される。その後、招商局で工程師兼エンジン長として働くが「危險人物」としてマークされていたため、延安に來て石油廠工作に盡力する(『摘編』第三編、四五〇—四五二頁と井上、前掲論文参照)。

(21) Edgar Snow, *op. cit.*, p. 232. (邦譯、二〇一頁)。

(22) 「合作運動協會發起人會議」『上海民國日報』一九二四年七月二七日。

(23) 楊作材、前掲論文、三八五頁。

(24) Edgar Snow, *op. cit.*, pp. 232—233. (邦譯、二〇二頁)。

(25) ガンサー・スタイン著『延安一九四四年』一九六二年、一四六—一四七頁。なお、農業生產合作社に關して、毛は土地

革命後の個人經濟集團化、互助、個人の私有財産を破壊しないという意味でその意義を高く評價する（毛澤東「論合作社」一九四三年一〇月、『毛澤東集』第九卷、北望社、一九七一年、七五頁）。

(26) 『解放日報』一九四四年七月四日。

(27) 黎雪「回憶周恩來同志二三事」『羊城晚報』一九八二年三月五日。路易・艾黎、前掲回憶。盧廣綿「抗日戰爭時期的中國工業合作運動」、前掲『文史資料』七一輯。なお王炳南も「工合」支持を打ち出している。

(28) 拙稿「中國工業合作運動と救國會派」大阪教育大學『歴史研究』二五號、一九八八年三月。

(29) 陳紹禹、周恩來、秦博古「我們對於保衛武漢與第三期抗戰問題底意見」『解放』四五期、一九三八年七月一日。

(30) 一丁「路易・艾黎與工合運動」、複印報刊資料『中國現代史』一九八八年六期。

(31) 黎雪、前掲記事。

(32) ム・ウエールズ著、東亞研究所譯「支那民主主義建設」一九四二年、一七三〜一七四頁。Chen Hanseng (陳翰笙), *Gung Ho - The Story of the Chinese Cooperatives*, 1947, p. 39.

(33) 「延安工業合作社事務局の報告」(以下「事務局報告」)、ム・ウエールズ同前掲書所收附録、四一頁。丁冬芳、前掲論文。郁文「一九四〇年邊區第二屆農工展覽會參觀記」『新中華報』一九四〇年三月八日。「陝甘寧邊區互助合作運動大事記」『摘編』第七編、五五〇頁。

(34) 黎雪、前掲記事。

(35) 邊區政府「陝甘寧邊區抗戰時期施政綱領」一九三九年四月、『發展史資料』第一輯、一九八三年、六六〜六七頁。

(36) 唐風雲「展覽與獎勵是陝甘寧邊區推動技術進步的重要措置」『發展史資料』第三輯、一九八四年、二二六〜二二七頁によれば、展覽會等の目的は①生産成果の検討、②先進技術の宣傳と技術進歩の推進、③科學知識の普及と迷信打破等であった。

(37) 『科學院史料』三七八〜三七九、六七〇頁。ウエールズ、前掲書、一七二〜一七三頁等。なお四〇年二月自然科學研究院は自然科學院に改組される。

(38) 毛澤東「經濟問題與財政問題」一九四二年二月、一一六〜一一七頁。前掲「生産合作社報告材料」一八九頁。「工合延安事務所給富春同志的報告」『摘編』第三編、二七九頁。

(39) 「事務局報告」四八頁。

(40) 「計畫的報告」一九八頁等。

(41) (42) (43) ウエールズ、前掲書、一七一〜一七二、一七四頁。

(44) 前掲「事務局報告」四一頁。

(45) 田家英「抗戰中的工業合作運動(續完)」『解放日報』一九四一年二月一〇日。

(46) 丁冬芳、前掲論文。

(47) 前掲「生産合作社報告材料」一八九頁から豫測。

(48) 張法祖「工合與抗戰」一九四一年二月、三四頁。なお本書では貸付總額は「一五四萬一八三三・一一元」、回收總額は「一八萬五〇三・四四元」となっているが、實際計算する

と、それぞれ二五八萬一九四三・二一元、二〇萬八五〇三・四四元となる。本文では實際算出した數字を使用した。

(49) 『新中華報』一九三九年一〇月一三日。

(50) 張法祖、前掲書、四八〜四九頁。

(51) 『陝甘寧邊區合作事業施政原則』一九三九年一〇月(?)、

東洋文庫所藏筆寫史料。

(52) Edgar Snow, *op. cit.*, p. 232. (邦譯、1101頁)。

(53) ウェールズ、前掲書、一七六頁。なおウェールズはこの決定が「二月」としているが、『陝甘寧邊區大事記』(一九八六年)等々にも同月合作社關係會議が開催されたとの記載はなく、一〇月の間違いと思われる。

(54) 「社論—論工業合作運動」『新華日報』一九四〇年二月二十四日。

(55) 前掲拙稿「抗日戰爭時期の中國工業合作運動」。

(56)(57) 丁冬芳、前掲論文。

(58) 毛澤東、前掲書、一二七頁。

(59) 郁文、前掲記事。

(60) 「工合」延安事務所「一九四〇年上半年六個月工作總結報告」(以下「總結報告」)一九四〇年八月、『摘編』第七編、二〇二、二〇四頁。

(61) 『新中華報』一九四〇年四月一六日。

(62) 「總結報告」二〇二〜二〇四頁。

(63) 同前、二二八頁。

(64) 葉蘭「陝甘寧×區的工業合作社」『新華日報』一九四〇年一月一三日。穆欣「工合運動在陝甘高原」『新華日報』一九

四〇年七月三日。黎雪、前掲記事。建設廳「給李富春同志的信」一九四一年、『摘編』第七編、二〇一頁等参照。

(65) 『新中華報』一九四〇年八月二六日。

(66) 「總結報告」二〇〇頁。

(67) 『新中華報』一九四〇年二月一四日。

(68) 毛澤東、前掲書、一一七頁。

(69) 『新華日報』一九四四年六月一日。

(70) ところで四二年以降は延安南區合作社が「模範」とされ、合作社の方向とされた。これは大規模な總合的地區合作社であり、消費合作社から開始されたが、供銷、運輸、生産、信用を含む有機的連合體であった。さらに公鹽の代運、農場的運營、小學校への資金援助等々も行なっていた(陝甘寧邊區的合作事業)『新華日報』一九四四年六月一日)。このように四二年以降、邊區合作社の主要方向は大規模化、總合化を辿り、「公利兩利」の方針で邊區政府の財政經濟政策を貫徹する基礎組織となっていく。

(71) 前掲「社論—論工業合作運動」。

(72) 『科學院史料』三八〇〜三八一頁。

(73) 前掲拙稿「抗日戰爭時期の中國工業合作運動」。

(74) 井上、前掲論文。

(75) 「陝甘寧邊區九年來財政收支報告」一九四六年、『摘編』第六編、四二八頁。前掲拙稿「抗日戰爭時期の中國工業合作運動」。

(76) 「計畫的報告」二〇〇頁。

(77) 拙稿「中國工業合作運動指導者からの書簡について」所收

- の「盧廣綿氏からの書簡」「歴史研究」二三號、一九八五年。  
前掲拙稿「中國工業合作運動について」等。
- (78) 「計畫的報告」二〇〇頁。
- (79) 邊區銀行「存款、匯兌、放款」一九四二年、『摘編』第五編、四五五頁。
- (80) 董必武『中國解放區實錄』一九四六年、三一頁。
- (81) 「陝甘寧邊區抗屬婦女工業合作社簡章」一九三九年四月、『抗日根據地政策條例彙集—陝甘寧之部(下)』一九四二年七月、六四一—六四五頁。
- (82) 王里「婦女與生產合作社」『中國婦女』二卷二期、一九四〇年七月一〇日。
- (83) 「抗屬婦女工業合作社成績很好」『新中華報』一九四一年二月三日。
- (84) 「新華化學工業合作社」『解放日報』一九四二年一月一六日。なお、「工合」協會からの「三萬元」の投資は大きすぎ、數字の間違いの可能性も否めない。
- (85) 「歷年邊區工業概況材料之一」一九四六年、『摘編』第三編、二四五頁。
- (86) 前掲「新華化學工業合作社」。
- (87) 穆欣、前掲記事。
- (88) 『新中華報』一九四〇年九月八日。
- (89) 『新中華報』一九四〇年二月二九日。
- (90) 前掲「新華化學工業合作社」。
- (91) 同前。『新中華報』一九四〇年八月二日。
- (92)(93) 「新華化學工業合作社」同前。
- (94) 「邊區經濟情況簡述」一九四八年と前掲「歷年邊區工業概況材料之一」『摘編』第三編、二三七—二三八、二四五頁。
- (95) 前掲「新華化學工業合作社」。「化學廠的供銷問題」『摘編』第三編、二四七—二四八頁等。
- (96) 邊區銀行「兩年來放款工作的初步總結」一九四三年、『摘編』第五編、四五六頁。
- (97) 邊區政府「戰字第二九七號命令」一九四二年四月、『摘編』第六編、二三三頁。
- (98) 『解放日報』一九四四年五月二日。
- (99) 郁文、前掲記事等。
- (100) 「邊區合作社八年的發展概況」『摘編』第七編、八八頁。
- (101) 「計畫的報告」四八六頁。なお、この報告によれば農業生產合作社は九社しかない。おそらく農業生產面においては、嚴密な意味では合作社形態より勞働互助形態の「變工」、「札工」が主要形態で、それらは四二年の高幹會後、「自力更生」「農業生產第一」のスローガンとともに大々的に推進された『新華日報』一九四四年四月一日等参照。その他、南區合作社等に組み込まれた形で、その農業部門として機能した可能性がある。
- (102) 前掲拙稿「抗日戰爭時期の中國工業合作運動」。
- (103)(104) 前掲「盧廣綿氏からの書簡」等。なお、米鴻才、邱文祥、陳乾梓編著『合作社發展簡史』一九八八年によれば、「工合」は合法的地位を利用して中共黨員を國民黨地區の「工合」に送り、同時に邊區に知識分子、學生を送り込み、革命力量を増大させた(一四六頁)という。



coinage of cash in the provinces continued to be passive, the circulation of cash came to expand the privately minted cash from the outskirts of advanced areas. Moreover this expansion was the process without the structure of trusting cash through payment to the state as it had been, and that the formerly cash, which attached the greatest importance to payment to the state, came to regenerate as the distribution measure backed by the rural market under the system of the one-sided supply of cash.

## **THE CHINESE INDUSTRIAL COOPERATIVE MOVEMENT IN THE SHAN-GAN-NING BORDER REGION 陝甘寧邊區**

KIKUCHI Kazutaka

The Chinese Industrial Cooperative Movement (C. I. C.) was an industrial production movement founded to resist the Japanese invasion in August, 1938. It was characterised by having the democratic faction as its nucleus, involving both the Nationalist and the Communist parties and serving as an Anti Japanese United National Front. This study focuses on the background of founding, the development and the significance of the C. I. C. in the Communist Party area in contrast with the Nationalist Party areas, and the results can be summarised as follows:

- (1) The C. I. C. played an important role in the formation of an industrial base in the Communist Party area.
- (2) As a United Front Organization it was able to elicit support and coax funds from merchants and landlords.
- (3) Due to over strong ties with the Communist Party government, independent management by the C. I. C. retroceded to a greater extent than in the Nationalist Party areas.
- (4) It played an especially important role in the fields of chemicals, papermaking, drugs and other manufactures, and these activities grew to become the major industries of the Communist Party area.

- (5) It assisted in the great change in the cooperative policy in the Soviet period, and triggered the rectification of the tendency to turn into a consumer cooperative.
- (6) And this study shows the significant importance of the fact that foreign aid continued to arrive at the Yan'an office of the C. I. C. after 1941 when it ceased to be sent to the Communist Party area.